

町政を問う

過疎対策の視点で農業の積極対策を



大森 英一

戸別所得補償制度の運用状況は

町長 参加率八十八％は個人の選択の結果

大森 「戸別所得補償制度」について、市町村によって取り組みに差があるようだ。実態はどうか。

町長 水稲作付け農家一、一八四戸の内、制度に参加した農家が一、〇四一戸で八十八％の参加率。定額部分の一万五千元は十二月中に受け取る予定。転作関係は把握できていないが、同様に支払われる予定。

大森 同制度中も一つの事業である「水田活用自給力向上事業」の実績はどうか。

足沢課長 集計を担当する岡山の中四国農政局で、まだ集計ができていない。**大森** この事業の集計がない中、制度の参加率八十八％をどう評価しているか。

町長 個人の選択の結果。

生産調整をクリアし、制度を必要とする人にゆきわたった結果だと思う。

大森 旧農政の結果として過疎化、農業の荒廃となった。複合的要因を抱える農業問題の解決に、この制度の積極的運用が不可欠ではないか。

町長 この実績は、制度の要件と本町のニーズの結果である。政府は農地の集積化により、農業の構造改革を模索しており、小規模農家の選択を見守



柿の木剪定講習会（岸本地内）

りたい。本町、県、国、農協、農協共済がそれぞれ努力した結果と考える。

大森 本年度米価が下がった。その要因として巷間、政治的理由が言われているが、八十八％の農家は米価下落部分への補填がある。しかし、十二％の農家は制度の恩恵がない。本町農業にとって十二％は、痛手となる。農業の後退を考えると独自の救済が必要ではないか。

町長 制度があるのに利用されなかった結果である。

大森 政府のTPP交渉がとりざたされているが、WTO、GATT等、農業への打撃という苦い経験を踏まえ、町長の所見は。**町長** 農業対策を抜本的に考えるきっかけとなる。社会情勢が変化する中、農業が犠牲にならないような議論を、政府が十一

月に立ち上げた「食と農林水産業再生推進本部」に期待したい。

タウンミーティングの議論をどう評価するか

大森 学校統合する理由として、少子化が挙げられているが、統計学上の数字が強調されている一方、過疎政策として、新規就農、若者定住の対策がある。過疎対策の成果を待たずに学校統合の結果を出すのは、早いのではないか。

町長 少子高齢化社会の対応として、子供手当など、サービス給付に力を入れていく。基礎自治体として、子供を産み育てる保育所の充実をする。**教育委員長** 伯耆町に住みたい、子供を育てたいと思っただけの教育をめざしている。

大森 統合理由として、社会性を育てるために適正な生徒数が必要としているが、適正数とは何か。適正規模を強調すれば、地域の協力が得られず、学校だけが責任を負うことにはならないか。

教育委員長 学校統合の背景として、より良い教育環境を提供することを第一に考えている。その為、子供達同士で活躍できる、ある程度の規模が必要である。

大森 統合スケジュールがあるが、財政的な理由で学校によって教育環境に支障が生じることはないか。

教育長 安全安心を優先してやっている。統合計画が決まるまでは、いろいろな意見を聞きながらやっていく。